



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東

コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 理史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長企画管理部長 (氏名) 渡邊 繁樹

TEL 03-3235-0021

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,975	0.4	1,034	12.7	1,014	13.2	700	15.4
30年3月期第3四半期	10,928	31.4	1,184	75.0	1,168	75.9	827	82.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 676百万円 (22.1%) 30年3月期第3四半期 867百万円 (93.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	286.80	
30年3月期第3四半期	339.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,477	7,074	61.6
30年3月期	11,781	6,581	55.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 7,074百万円 30年3月期 6,581百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用したと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.50		37.50	
31年3月期		37.50			
31年3月期(予想)				37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金は37.50円となり、1株当たり年間配当金は75.00円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	3.2	1,240	12.7	1,180	14.0	810	14.8	331.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,605,900 株	30年3月期	2,605,900 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	164,884 株	30年3月期	164,820 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,441,026 株	30年3月期3Q	2,441,655 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、雇用・所得環境及び企業業績の改善などにより、景気は緩やかに回復しております。一方、海外においては、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは国内外での販売力の強化に努めるとともに、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期の売上高は前年同期比47百万円増収（0.4%増収）の10,975百万円、営業利益は同150百万円減益（12.7%減益）の1,034百万円、経常利益は同154百万円減益（13.2%減益）の1,014百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同127百万円減益（15.4%減益）の700百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において需要が低迷していたため、当期は緩やかな下げ基調で始まり、7月中旬に8,000ドル前後まで下げた後、環境規制の強化による一部メーカーの断続的な生産停止などにより、需給が締まったことから、上げ基調に転じ、9月末には8,600ドル台まで上昇しました。しかしながら、当第3四半期においては、米中貿易摩擦などの影響で、需要が落ち込み、地金相場が下がり始め、12月末では再び8,000ドル前後まで下落しました。国際相場のドル建て平均価格は前年同期比2.2%下落し、円建てでは2.7%の下落となりました。

同事業の販売状況につきましては、自動車部品向けとその他の難燃製品向けが堅調であったことから、販売数量は前年同期比99トン増加（1.7%増加）の5,803トンとなりました。

その結果、同事業の当第3四半期の売上高は、販売数量の増加により、前年同期比47百万円増収（0.8%増収）の5,851百万円となりました。セグメント利益は、昨年度発生した在庫評価益の減少などにより、同124百万円減益（29.9%減益）の291百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当第3四半期平均でトン当たり753千円となり、前年同期比1.3%の上昇となりました。

電子部品向け金属粉の販売状況につきましては、スマートフォン関連需要は堅調であったものの、軟磁性材向けについては、他社との競合が激しかったことから、販売数量は前年同期比118トン減少（11.1%減少）の942トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉の販売状況につきましては、自動車部品及び家電部品向けが堅調に推移したことにより、販売数量は前年同期比23トン増加（1.6%増加）の1,475トンとなりました。

全体の販売数量は、前年同期比95トン減少（3.8%減少）の2,417トンとなりました。

その結果、同事業の当第3四半期の売上高は、主原料である銅の国内建値の上昇に伴う販売価格の上昇はあったものの、販売数量の減少により前年同期比0.4百万円増収（0.0%増収）の5,107百万円となりました。セグメント利益は、販売数量減少により、同41百万円減益（5.5%減益）の707百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の当第3四半期の売上高は16百万円（前年同期比2.0%減収）、セグメント利益は16百万円（前年同期比2.4%減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,240百万円となり、前連結会計年度末と比べ213百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が102百万円、原材料及び貯蔵品が152百万円増加したものの、現金及び預金が299百万円、受取手形及び売掛金が147百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,236百万円となり前連結会計年度末と比べ90百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が74百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は11,477百万円となり、前連結会計年度末と比べ304百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,273百万円となり、前連結会計年度末と比べ812百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が184百万円、未払法人税等が235百万円、その他が187百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,129百万円となり前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は4,402百万円となり、前連結会計年度末と比べ797百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,074百万円となり、前連結会計年度末と比べ492百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により700百万円増加したこと及び配当により183百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.6%（前連結会計年度末は55.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、業績予想の修正が必要と判断した時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,981	2,298,365
受取手形及び売掛金	2,353,533	2,205,622
商品及び製品	1,319,246	1,421,986
仕掛品	246,288	252,541
原材料及び貯蔵品	873,465	1,025,876
その他	70,748	42,840
貸倒引当金	△7,296	△7,146
流動資産合計	7,453,967	7,240,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,390,113	1,350,958
機械装置及び運搬具(純額)	759,455	593,770
土地	1,474,166	1,474,191
その他(純額)	266,722	396,950
有形固定資産合計	3,890,457	3,815,871
無形固定資産	42,242	47,891
投資その他の資産	394,676	373,189
固定資産合計	4,327,376	4,236,951
資産合計	11,781,344	11,477,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	973,951	788,975
電子記録債務	374,496	318,586
短期借入金	1,640,500	1,570,000
未払法人税等	309,077	73,598
賞与引当金	161,450	83,121
その他	626,334	439,086
流動負債合計	4,085,809	3,273,368
固定負債		
長期借入金	707,500	672,500
退職給付に係る負債	335,717	363,838
資産除去債務	35,907	36,269
その他	35,179	56,991
固定負債合計	1,114,304	1,129,599
負債合計	5,200,114	4,402,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	5,094,036	5,611,045
自己株式	△152,376	△152,599
株主資本合計	6,524,511	7,041,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,678	29,070
為替換算調整勘定	7,040	3,700
その他の包括利益累計額合計	56,718	32,771
純資産合計	6,581,230	7,074,069
負債純資産合計	11,781,344	11,477,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,928,654	10,975,867
売上原価	9,016,616	9,154,528
売上総利益	1,912,038	1,821,339
販売費及び一般管理費	727,139	786,919
営業利益	1,184,898	1,034,419
営業外収益		
受取配当金	2,937	3,435
為替差益	-	3,595
助成金収入	3,928	6,879
その他	9,063	10,435
営業外収益合計	15,928	24,345
営業外費用		
支払利息	16,286	13,578
休止鉱山費用	10,157	26,898
その他	5,539	3,841
営業外費用合計	31,983	44,317
経常利益	1,168,843	1,014,447
特別利益		
投資有価証券売却益	29,100	-
特別利益合計	29,100	-
特別損失		
固定資産除却損	3,622	2,178
特別損失合計	3,622	2,178
税金等調整前四半期純利益	1,194,320	1,012,268
法人税、住民税及び事業税	354,566	297,070
法人税等調整額	11,784	15,111
法人税等合計	366,351	312,181
四半期純利益	827,969	700,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	827,969	700,087

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	827,969	700,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,882	△20,607
為替換算調整勘定	967	△3,339
その他の包括利益合計	39,849	△23,946
四半期包括利益	867,819	676,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867,819	676,140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,804,301	5,107,053	10,911,355	17,299	10,928,654	-	10,928,654
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	43,043	43,043	-	43,043	△43,043	-
計	5,804,301	5,150,097	10,954,398	17,299	10,971,697	△43,043	10,928,654
セグメント利益	415,410	748,895	1,164,305	16,992	1,181,298	3,599	1,184,898

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額3,599千円はセグメント間取引の消去3,599千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,851,391	5,107,516	10,958,907	16,959	10,975,867	-	10,975,867
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	35,321	35,321	-	35,321	△35,321	-
計	5,851,391	5,142,837	10,994,228	16,959	11,011,188	△35,321	10,975,867
セグメント利益	291,171	707,546	998,718	16,592	1,015,310	19,108	1,034,419

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額19,108千円はセグメント間取引の消去19,108千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。